

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するための特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1地区 耐震化実施 地区数		1地区		→	県
	港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	50,000	12,054	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁100mの耐震化改良を図る。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
港湾機能をもった漁港の岸壁耐震化			1地区	0地区(久部良漁港)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	当初、既存の岸壁を耐震化改良する予定であったが、与那国に就航しているフェリーが平成26年度に大型化することが判明し、岸壁水深を深くする計画変更の手続きが必要となったため、遅れが生じた。そのため、平成25年度は効果発現なし。なお、久部良漁港の工事は5月末までに完了する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	217,946 (繰37,946)	定期船が就航する久部良漁港と波照間漁港において、岸壁の耐震化整備(久部良漁港100m、波照間漁港65m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、海運会社と調整を行い、岸壁水深を深くする構造に変更した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の 陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	1030m 59% (24年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上必要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)でも推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成25年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100mの整備を実施しており、緊急輸送機能を持つ施設の整備を推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保のため、佐良浜、渡名喜漁港において、ハザードマップの作成や避難タワー等の避難施設を設備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備地区数 2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	→	県 市町村
	ハザードマップ作成等、避難タワー等も避難施設整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	105,000 (繰越 30,000)	37,037 (繰越 30,000)	平成24年度の事業開始時に関係市町村等との調整に時間を要したため、計画申請が9月末、計画承認が10月末、交付決定が12月と事業のスタートが大幅に遅れた。 そのため、平成24年度実施のハザードマップ作成が平成25年7月、これを受けての平成25年度計画申請が平成25年7月、交付決定が平成25年9月と、平成24年度の事業開始の遅れの影響が現在もひびいている。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	0地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	渡名喜地区、佐良浜地区について、地元と調整を行い、津波避難施設や避難誘導設備を設計した。国との調整に時間を要したため、施設や設備の設置は26年度に繰り越しとなっている。平成25年度は、渡名喜、佐良浜地区とも避難施設等の基本設計を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	120,963 (繰越 67,963)	渡名喜地区、佐良浜地区に昨年に引き続き、渡名喜地区、佐良浜地区に津波避難施設や避難誘導標識、避難誘導灯の設置を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

渡名喜、佐良浜両地区に立ち上げた防災減災計画検討協議会において、事業の進捗や計画の改善について協議し事業促進に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (23年)	0人 (24年)	0人 (25年)	↗	—
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。現在、ハザードマップを作成、避難施設の基本設計が終了したところである。避難誘導施設、避難施設が完成した暁には、渡名喜地区避難対象者535人と佐良浜地区890人、計1,425人の安全に資することができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度の事業開始時に関係市町村等との調整に時間を要したため、計画申請が9月末、計画承認が10月末、交付決定が12月と事業のスタートが大幅に遅れた。
そのため、平成24年度実施のハザードマップ作成が平成25年7月、これを受けての平成25年度計画申請が平成25年7月、交付決定が平成25年9月と、平成24年度の事業開始の遅れの影響が現在もひびいている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・上記の理由による事業の遅れについては、適切な事業実施の手順を踏む以上、遅れを取り戻すことは難しい。今後同様の事業実施にあたっては早めの地元調整を行うことなどが求められるが、事業の年度内完成のみを重視して拙速な計画設定を行うことは人命保全の面からも予算の有効活用の面からも無益である。

4 取組の改善案(Action)

・今回事業を行っている渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を立ち上げ、事業の進捗や計画の改善などの協議を行っているが、引き続き、事業促進に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと災害体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化		
主な取組	水産物供給基盤機能強化事業	実施計画 記載頁	128
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	791,890 (391,890)	572,049 (391,890)	防災・減災対策として越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を2地区(宜名真、久部良)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	宜名真、久部良地区において、越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等を実施しており、同地区において、津波災害時の施設被害の回避及び漁船や定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	419,841 (繰219,841)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を2地区(久部良・波照間)で実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

久部良漁港と波照間漁港の事業内容は定期船が利用する岸壁の機能強化工事であるため、関係団体との調整を踏まえ、工事時期や工事の年度区分等、岸壁使用に支障がないよう事業実施に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (整備率)	902m 52% (22年)	902m 52% (23年)	1030m 59% (24年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港と波照間漁港において耐震化岸壁の整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船が係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化		
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	128
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4地区 整備地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設等の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,682,573 (501,058)	547,425 (501,058)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
			計画値	実績値
整備地区数			8地区	6地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄北部地区、沖縄南部地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,234,062 (繰1,135,148)	機能保全計画に基づく保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、保全計画を前倒しで実施しているところである。現在は保全計画に基づき機能保全工事を計画的に実施している状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	(〇〇年)	(〇〇年)	(28年)		(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	—
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、更新コストの縮減、予算平準化を図っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。更新コストの縮減については、新しい見知に基づく工法の検討をすることとし、予算平準化については、データベース等の管理システムの活用により効率的なマネジメントに努める。また、小規模漁港の補助制度への要件緩和等について、国へ強く働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	129	
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するため、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備 面積				→	→	県
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	1,995,263 (1,383,517)	1,418,068 (1,055,849)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、計画値6haに対し、実績値12.5haとなった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林の整備と適切な維持管理			6ha	12ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度の国の経済対策に係る補正を平成25年度に繰越して実施したため、平成25年度の事業量は、平成26年度以降の事業量を前倒して実施することになり、計画値を達成できた。 そのため、保安林の防潮・防風機能の早期発現に向けた整備が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	376,358	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	238,364	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

事業実施に係る諸条件の早期解決に努めた。

発注時期を早め、年度内完了に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	550ha (25年)	563ha (28年)	17ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

前年度繰越事業の完了及び本年度の防風林・防潮林の整備の取組により整備面積は8.5haとなり、計画値の6ha/年を上回るなど、計画どおり推移している。平成28年目標値に向けて引き続き取り組みを推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・確実な事業執行のため、事業実施に必要な諸条件の早期解決を図る必要がある。
- ・事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関調整、他法令の事前手続の実施。
- ・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期実施。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業の早期発注。
- ・事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集の早期実施。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○高潮等対策		
主な取組	漁港海岸保全施設整備事業	実施計画 記載頁	130
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区数	2地区	1地区	1地区	1地区	→	県 市町村
	高潮、津波から背後住宅を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港海岸保全施設整備事業	303,643 (83,643)	103,593 (83,643)	海岸保全施設の整備を2地区(屋我地漁港海岸、伊是名漁港海岸)で実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	海岸保全施設の整備を行い、台風発生時や荒天時による高潮被害(越波、浸水被害等)からの公共土木施設被害リスクが低減された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港海岸保全施設整備事業	490,050 (200,050)	海岸保全施設の整備を2地区(屋我地漁港海岸、伊是名漁港海岸)で実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施の前には漁民や漁協などの関係者や地元住民への説明会を行い、事業に関する合意形成を図った。
突堤を白石等で整備することにより、景観に配慮した整備を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設整備により防護される背后面積(防護面積)	0ha (23年)	0ha (24年)	0ha (25年)	→	-
状況説明	護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保でき、台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守ることができる。2地区の事業完了により34.3haの防護面積が整備される予定であり、平成26年度末で28.7ha、平成29年度末で5.6haが整備される予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁港、漁村における防災対策については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。
・台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、順次機能診断を行い、施設の新設・改良等を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設整備にあたり、コスト縮減や景観に配慮した施設整備計画の検討を実施している。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施の際には、事業実施主体である地元市町村へヒアリングを行い、コスト縮減や景観に配慮した整備計画について指導するとともに、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。整備計画については、適宜地元説明会を開催することにより、地元住民及び関係者の合意形成を図る。